

はじめに

二宮町の義務教育9年間における学びは、子どもたち一人一人の将来に亘る幸せに資するものとして、誰一人取り残されることなく享受できるものでなければなりません。

それを実現する、より良い教育環境を作るために、二宮町教育委員会は2016（平成28）年に「二宮町小中学校に小中一貫教育を導入するにあたっての基本的な考え方」を公表し、2017（平成29）年に「二宮町小中一貫教育校導入検討会」を、2018（平成30）年に「二宮町小中一貫教育校推進研究会」を立ち上げました。さらに、2017（平成29）年からは小中学校教員による義務教育9年間のカリキュラム研究を進め、2022（令和4）年4月に「二宮町小中一貫教育推進計画」を公表しました。

そこでは、義務教育をより充実させるために小学校入学から中学校卒業までの9年間の連続性を意識するという国の方針を受け、二宮町の学校教育で小中一貫教育を導入し、将来的に施設一体型小中一貫教育校を設置するとしています。そして、施設一体型小中一貫教育校の設置に向けた取組の一環として2023（令和5）年4月から施設分離型で小中一貫教育校「通称 におみや学園」を開校し、それまでのカリキュラム研究の成果を生かした9年間を通じた学校教育をスタートさせました。

小中一貫教育で得られるものは主に、6歳から15歳までの異年齢集団交流の中で育てられる思いやりや自尊感情、自己有用感、意欲等の非認知能力です。二宮町では地理的制約により施設分離型での小中学生の交流には限界があり、小中一貫教育において最も大切な小中学生の直接的な交流は限定的にならざるを得ません。

一方で、現在二宮町では不登校が増加し、さらに小中学校の小規模化による課題も浮き彫りになってきており、6-3制の学校形態の見直しや学級数の適正化の必要性が高まっています。

2022（令和4）年に発足した二宮町施設一体型小中一貫教育校設置研究会では地域、保護者、教員、教育関係者で二宮の子どもたちの課題とめざす姿及び、小中学生が9年間を共に過ごし、異年齢集団で日々学び合うことで育まれる自尊感情や認知能力、非認知能力等の重要性を確認しました。さらに、それらを高めることができる施設一体型小中一貫教育校を可能な限り早期に設置することが望ましいこと、併せて人口減少が進む二宮町の課題である学校の小規模化を是正するための取り組みを進めるべきであること等を確認しました。

二宮町教育委員会は2040年を目途に施設一体型小中一貫教育校を設置するとしていますが、設置時期の検討をはじめ、分離型から一体型への移行をいつの時点で行うのか、設置までに必要な検討課題への対応をいつ始めるのか等について具体的な道筋は示されていません。子どもたちの将来を見据えた新しい学校を地域と共につくるためには町民の多様な知見と合意形成が不可欠であり、施設一体型小中一貫教育校の設置に向けた諸検討には多くの時間を要します。二宮町の教育上の課題の解決と子どもたちのより良い学校教育環境の実現に向けて、施設一体型小中一貫教育校の設置計画を明確にし、設置に向けた諸検討を早期に始めることを提言するとともに今後必要な検討事項を提示します。